

台湾の対沖縄投資計画

渡 邊 ゆきこ

(要約)

1996年10月末、台湾国民党が発表した沖縄投資計画は、台湾が香港機能の代替地探しの一環として国家的規模でアジアへ乗り出した、最後の大型対外直接投資計画だった。しかし、数々の視察や交渉を経ながらほとんど実現を見ないまま、2000年夏、台湾の投資支援機関の解散という形で終焉を迎えていた。本稿は、この台湾の沖縄に対する投資計画を、台湾のアジアにおける直接投資計画の一環としてとらえ、1996年の投資計画開始当初から2000年の投資計画の終了に至る期間の台湾投資団の政治的、経済的背景と日本政府や沖縄県の対応に焦点を当て、台湾、沖縄本島、石垣島での現地調査で得た資料とともに、その経緯を明らかにし、台湾が沖縄投資に対して抱いていた意図の移り変わりと投資計画白紙撤回の原因を考察したものである。

はじめに

1996年10月末、台湾国民党により沖縄への大型投資計画が発表された。更に翌月、李登輝総統は沖縄の経済人との会談の中で投資規模を10億ドルと明言し、大きな話題となつた。沖縄県民にとって、これは青天の霹靂ともいえるできごとだったが、実のところ台湾は95年から、沖縄での事前調査に着手していた。発表に続き、同年末からは国民党党営企業を中心とする大型視察団が次々と沖縄を訪れるようになり、当時大田県政が取り組んでいた「国際都市形成構想」とも相まって、沖縄には台湾による大型投資への期待が高まつていった。

この投資計画は、台湾が香港機能の代替地探しの一環として、国家的規模でアジアへ乗り出した最後の大型対外直接投資計画だった。台湾の対外経済政策あるいは直接投資をきっかけとした所謂「実務外交」が、日本に向けられた貴重な一例でもある。しかし、翌1997年に入ると、沖縄投資計画はいささか方向を転換し、台湾企業の沖縄投資に対する関心は薄れ、投資計画を日本政府との関係改善のきっかけにしようとする国民党の政治的意図が強く感じられるようになつていった。そして99年末、石垣島と台北の直航便就航を最後に、投資交渉は終わっている。計画は数々の視察や交渉を経ながら、ほとんど実現を見ないまま、2000年夏、台湾側の投資支援機関解散という形で終焉を迎えた。

この計画がどういう経緯で発表され、どのように変容し、そしてなぜ白紙撤回されるにいたつたのか。この計画の背景や経緯を把握することは、今後の日台の関係と台湾のアジアにおける経済的位置付けを考えいく上で、重要な資料だと言えるだろう。しかし、これまでその全貌が正確に把握され、当時の台湾の政治・経済的背景や日本との関係という観点から、調査・研究されたことはほとんどなかった。

本稿では、この対沖縄投資計画を、台湾のアジアにおける直接投資計画の一環としてとらえ、

1996 年の投資計画開始当初から 2000 年の投資計画の終了に至る期間の台湾側の政治的、経済的背景と日本政府や沖縄県の対応に焦点を当て、台湾、沖縄本島、石垣島で行った当時の関係者へのインタビューや調査結果をもとに、その経緯を明らかにし、最終的に資計画が白紙撤回された原因を考察していきたい。

第 1 節 投資計画の背景

1. 高まる「ポスト香港」の重要性

1990 年になって台湾の香港を中継地点とする大陸投資は急速に成長し¹⁾、92 年以降は対中貿易黒字が対米貿易黒字を追い抜いて、対日貿易赤字を対中貿易黒字でカバーするほどの規模になっていた。台湾の対中輸出依存度は 90 年の 4.88 % から 93 年には 9.25 % と急激に増大し、94 年にはついに 10 % の大台を越える 15.70 % にまで膨れ上がっている。大陸の動向が、台湾経済の未来を大きく左右するほど巨大化していくことは、不透明で不安定要素の多い中国の関係との中にある台湾にとって、一種の脅威となっていた。

その対応策として 1993 年末、台湾政府が打ち出したのが、対外投資分散による大陸投資抑制策「南向政策」である。92 年 1 月、ASEAN 諸国は「自由貿易協定 (AFTA)」に調印し、93 年 10 月には 94 年 1 月から始まる諸国間での優遇関税制度に合意しているが、台湾はこの新たな経済構造を構築しつつある ASEAN 諸国に生産拠点を移し、国交のない ASEAN 諸国と友好関係を結ぶと同時に、経済発展への新たな可能性を模索しようとしたのである。推進機関として、経済部次長を召集人とする「東南アジア地区経貿工作専案小組（東南アジア経済貿易特別委員会）」が立ち上げられ、国営あるいは党営企業による先行投資が始まった。

一方、香港返還以後も対中投資を存続させるための対策も急務だった。その最大のポイントが、大陸への物流の最重要中継地点である香港³⁾の代替地を確保することである。台湾政府は対中政策として「三不政策」を取っており、中国大陆への直航を禁止している。大陸との輸出入は、香港を主とする第三国経由に限定していたのである。このような状況の中で香港が中国に返還されることは、香港が第三国ではなくなる、つまりは台湾が香港を中継地点として使えなくなり、大陸へ通じる最大のルートを失うとも予想されたのである。このため、「ポスト香港」を求めて、数々の案が試みられた。

最初の候補が、シンガポールである。1993 年 4 月、戦後はじめてリー・クアンユーの仲介による大陸との直接交渉が行われたのもシンガポールであり、シンガポール側も台湾と中国との関係に強い関心を示していた。また、その輸送や金融センターとしての機能も、香港の代替地として十分だった。実際にシンガポール、台湾、中国三社の合弁による海運会社の設立に向け、協議も進められている。この計画は「ポスト香港」であるばかりでなく、同時に経費的な不効率が問題視されていた沖縄県の石垣島を経由する中国とのクリアランス船⁴⁾問題を解決する方策の一つでもあった⁵⁾。しかし、94 年、中国寄りの傾向を強めるシンガポールと決裂し、計画は表舞台からは消えている。結果、石垣港は華中以北の中継地点として残り、大陸投資の北上とともに

い、ますます重要性を強めていった⁶⁾.

1995年に台湾が「亞太營運中心（アジア太平洋オペレーション・センター）」計画の一環として立ち上げた「境外航運中心（オフショア・シッピング・センター）」もまた、大陸との輸送問題を解決するための一策だった。これは大陸との試験的な直航をめざすもので、95年5月、台湾政府は「境外航運中心作業弁法（オフショア・シッピング・センターの運営方法）」を公布している⁷⁾。しかし、「境外航運中心」は「不通関、不入境（通関と入国の禁止）」という大きな規制を受けているため、事実上台湾国内と大陸との物流拠点とはなるにいたってはいない。

香港返還が迫るにつれて中国の対台湾封じ込め政策は強まり、「ポスト香港」を見出せない台湾の不安をあおった⁸⁾。そして1995年の李登輝総統のアメリカ訪問に端を発する中国のミサイル演習で、香港返還後の不安は決定的に高まるのである。

2. 台湾の政治的思惑

国交を持つ友好国が大変限られた台湾は、経済交流などを手段とした所謂「実務外交」を推し進めていた。その一環である国家的投資計画の実行者が国民党党営企業であり、国民党のシンクタンクである台湾綜合研究院である。前述した「南向政策」でも、新たな海外投資先の開発による投資の分散と台湾国内経済基盤の維持、そして国交のないASEAN諸国との友好関係維持という政治的目的を持つ投資計画の先鞭をつけたのが、国営企業や国民党の党営企業だったことは前述した。

台湾政府や国民党党営企業が行う政治目的を併せ持った投資には、大きく分けて二つのパターンがあるといわれている。一つが、新たなビジネスチャンス開拓と当該国への友好関係維持を意図する開拓途上国への投資であり、もう一つが、当該国の後進地域へ投資を行うことによって、中央政府への影響力行使をもくろむ先進国への投資である⁹⁾。前者に相当するものが「南向政策」であり、後者には北オーストラリアでのエビ養殖事業やアラスカでのサケ加工工場への投資があげられる。沖縄への投資計画は後者のタイプである。

1992年に立ち上げられた台湾綜合研究院の国家外交への関与も大きい。創設当初からアメリカのロビー活動会社に多額の契約金を支払い、3年間でその額は570万ドルにも達している。これが95年の李登輝総統のアメリカ訪問を実現したカギであるとする見方は強い¹⁰⁾。実は当時、李登輝総統のアメリカ訪問実現という成果に自信をつけた台湾には、もう一つの大きな外交課題があった。李総統の日本訪問である。当時着実に民主化を推し進めていた李総統は、自ら日本を訪れ、その成果をアピールするとともに、中国の対台湾封じ込め政策への牽制を考えていた。その当面の目標として、97年11月に創立100周年を迎える李総統の母校・京都大学の創立記念式典参加が考えられていた。この対沖縄投資計画の発表は、その約1年前の時点であり、沖縄という日本の経済的後進地域に巨額の資金を投入すること、あるいはそれを匂わせることで、入国を拒否する日本政府の姿勢の軟化をはかつっていたのではないかとも読めるのである。

3. 沖縄の期待

1972年の本土復帰の後、日本政府は本土との経済格差の是正などを目標に、10年を1期とする沖縄振興開発計画を進めてきた。しかし、インフラの整備は進むものの、県経済の政府への依存体質は改善のきざしを見せず、82年から始まった第二次振興開発計画では「自立経済」が提示されるが、十分な成果をあげぬまま、92年、第三次振興開発計画が開始されている。

この第三次振興開発計画では、それまでの「本土との格差是正」「自立的発展への基盤整備」に加え、新たに「南の国際交流拠点の形成」が打ち出されている。この理念をもとに、沖縄県は1996年11月に提示される「国際都市形成構想」の策定を開始した。構想は大幅な規制緩和により沖縄を「経済先行モデル地区」と位置付け、全県フリーゾーンも視野にいれた大胆な沖縄振興計画だった。平和、共生、自立を基本理念とし、沖縄の東南アジアに近い地理的優位性、自然的特性、アジアとの交流などの歴史的蓄積を生かし、アジア・太平洋諸国との提携・協力を強化することで、自立的な発展を図ろうとしたものである。産業としては「交易型産業」の育成が打ち出され、那覇空港と那覇港の国際ハブ空港・国際ハブ港化、魅力ある観光・保養地域の形成も盛り込まれている。この構想は「基地返還アクションプログラム」と「産業創造アクションプログラム」という沖縄振興マスターplanの三本柱の一つであり、言ってみれば沖縄を日本の「経済特区」にしていくこうとする大胆な構想だった。

計画実現のため、沖縄県は1996年政府に自由貿易地区の拡充強化などを含む5項目の「規制緩和策」の検討を政府に要望している。内訳は、①法人税等の撤廃措置、独自の関税制度の設置、デューティーフリーショップ制度の導入、輸入の自由化、特別法人の設置に係る法律の整備などを含む、自由貿易地域の拡充強化による経済特別区の形成。②那覇港のベースポート指定。③国際航空網の増開設支援、ノービザ制度の拡充、航空運賃低減措置の抜本的拡充、那覇空港のハブ空港化、国際的アミューズメントパーク、迎賓館など観光施設の整備、国立観光総合大学の設置などを含む、魅力ある国際観光・保養基地の整備。④起業促進のための税制上の特別措置、ストックオプションの拡充、国際情報通信基地の拡充、情報産業集積地の形成などを含む、情報関連産業の集積促進。⑤政府開発援助を活用したアジア地域との経済交流の活性化、輸入米にかかる食糧基地の整備などを含む、政府開発援助の活用である。

この構想の推進を中心となって進めていた吉元政矩副知事はこの頃、海外からの企業誘致の可能性をさぐるべく台湾を訪れている。氏は李登輝総統と単独会見を行い、大幅な規制緩和による「一国二制度」とも言える大胆な経済振興計画を説明し、台湾企業の沖縄誘致への協力を要請した。また李総統はこの後、更に非公式に訪れた大田昌秀沖縄県知事とも会談し、1996年10月、台湾の沖縄に対する投資計画¹¹⁾は公になるのである。

一方この時期、台湾国民党は日本政府との交渉も水面下で進めている。1996年の9月から11月までの間、台湾国民党党営事業管理委員会の劉泰英主任委員を密使として東京に送り、日本政府による投資環境の整備を要請している¹²⁾。

第2節 「ポスト香港」模索のための現地調査

1. 投資計画発表前の事前調査

国民党は1996年10月に投資計画を発表する以前の段階で、すでに3回の調査団を沖縄に送り込んでいた¹³⁾。1回目は、95年11月の劉泰英らによる石垣島など八重山地方の調査であり、2回目は、96年の台湾綜合研究院の呉再益所長らによる、同じく八重山地方に対する調査である。3回目の視察は、投資計画発表直前の10月16日だった。劉泰英と党営企業である中央投資公司の董事長である楊宗哲が沖縄本島を訪れ、沖縄県庁で「国際都市形成構想」や「軍基地返還アクションプログラム」に関する説明を受けている。劉泰英主任委員は県庁を訪れた際、「海外投資に百億ドルの準備がある」と投資規模の大きさを匂わせている。方針決定については今後の県の日本政府に対する規制緩和などについての要望が、どれだけ実現していくかによるとして、明確な答えは避けているが、治安のよさや政治制度の安定、将来性の高さなど投資環境としてのメリットを挙げている¹⁴⁾。そして視察団帰国後間もない10月22日、国民党により沖縄のホテル事業などへの投資計画が発表されたのである。この発表は具体的な投資項目を明らかにしなかつたが、ホテルの他航空関係、部品組み立てなどが検討されていると新聞は伝え、初期投資は1億元以上とも見られていた¹⁵⁾。

この台湾の動きに対し、地元は歓迎の姿勢は示した。しかし、態度は慎重だった。県経営者協会の稻嶺恵一會長は、過去間接的に台湾側と接触した経験から、「台湾が関心を持っているのは完全なフリーゾーンであり、実現のためには更なる県民の努力が必要だ」と態度を保留している。また、ホテル業界には、台湾のホテル投資に対し、客室はすでに過剰気味であるとして、むしろ困惑の表情を見せるところもあった¹⁶⁾。

投資計画発表の翌週、台湾国民党は視察団の沖縄派遣を決定する。出発を前に中央投資公司の楊宗哲董事長は10月28日、沖縄の地元新聞のインタビューに答え、沖縄の投資計画は規制緩和などの実現が前提であるとした後、「台湾、東京、上海に近い沖縄はいろいろ利用価値がある。タックス・フリーゾーン（TFZ＝免税地域）拡充や税制の軽減措置、さらに金融面で自由化されれば円の金融センターになり、ポスト香港になれる。そうなれば、大陸へのクッションや日本本土への輸出など台湾にとってのメリットは大きい」とし、沖縄を明確に「ポスト香港」と位置付けていることを明らかにしている¹⁷⁾。

この発言の約一ヶ月後の11月29日、県経営者協会の稻嶺会長が李總統と会見し、その約半月後の12月14日、投資計画発表後初の台湾経済ミッションによる沖縄視察団が沖縄を訪れ、計画は具体化に向けて動きはじめた。

2. 台湾経済ミッションによる沖縄本島視察

1996年12月14日、劉泰英主任委員を団長とする総勢56人が沖縄を訪れた。日程は17日までの3泊4日で、メンバーには中央投資公司など党営企業関係者、台湾電力など国営企業関係者、台湾綜合研究院所長ら国民党のシンクタンク関係者の他、観光・リゾートや製造業など台湾

民間企業のトップ、そして16人の取材陣の姿があった。党営企業関係者や国民党のシンクタンク関係者を除き、ほとんどのメンバーが初めて沖縄を訪れている¹⁸⁾。14日午前に到着した視察団は午後、県から国際都市形成構想をはじめ県内経済状況について説明を受け、15日には本島内各地を観光している。16日は県知事の表敬訪問の後、中城湾港の工業団地、那覇新港、那覇新都心、那覇軍港、沖縄フリートレードゾーンを視察し、17日午前帰国した¹⁹⁾。

この視察の感想として、17日琉球新報のインタビューに答えた劉泰英団長は、「観光に可能性はあるが、税金が高いのでメリットは小さい」、規制緩和については「一番いいのは経済特区で、沖縄全県が香港のようなフリーポートになること。そうなれば、沖縄はすぐに、世界のショッピングセンターになれる。また、台湾の製造業が沖縄で加工、日本製として販売できるメリットが生じる。」と可能性は示すものの、税の軽減、台北—石垣の航空便増設、ノービザが投資開始の前提条件であることも強調している²⁰⁾。

一方、17日の総合面トップで台湾の経済視察団の沖縄訪問を報じた台湾の新聞は、劉泰英が香港返還後の情勢に大きく左右され、台湾・石垣の航空路線開設やノービザなどの規制緩和が前提であるとしながら、「石垣島は中国大陸への中継地として適している」と述べたと伝えている²¹⁾。ここで劉氏が、今回視察の対象ではなかった石垣をもっぱら話題としているところは、実際に視察した沖縄本島への投資の可能性の低さを暗示しているとも読めて興味深い。

台湾国内には劉泰英とは異なる意見も出ている。この沖縄視察を報じた台湾の新聞は同時に、大陸委員会の高孔廉副委員長が、「香港返還以後も香港は台湾と大陸を結ぶ中継地点でありつづける。沖縄投資計画を政府の方針ではない」と述べたと伝えており、国と党の投資に対する態度の違いを見せている²²⁾。

一方沖縄側は、この視察後間もない1997年1月、沖縄社会大衆党²³⁾の台湾訪問団が党営企業トップと会談している²⁴⁾。同月18日には、それまでフィリピンで台湾のスビック湾投資にも携わってきた蔡明躍氏が、事実上台湾政府の出先機関である那覇の中琉経済文化協会代表に就任しているが、これは台湾政府の投資意欲の高さを感じさせる人員配置だと見ることもできる²⁵⁾。2月中旬には大浜長照石垣市長ら八重山関係者14人が台湾を訪れ、国民党の党営事業管理委員会や交通部、復興航空などに対し直航路線開設を要請している²⁶⁾。3月には中琉協会の台湾訪問団が李登輝総統と会談するなど²⁷⁾、投資計画実現に向け、沖縄の台湾からの投資に対する期待は高まっていった。

3. 経済ミッションによる石垣島視察

2回目の経済ミッションによる視察は、1997年の3月18日から20日までの3日間、石垣島を中心に行われた。石垣市では大浜長照市長を委員長とした「台湾・八重山視察団歓迎交流会実行委員会」を発足させ、大規模な歓迎交流会が行っている²⁸⁾。この時の視察には劉泰英団長のほか、中央投資公司の楊宗哲董事長や復興航空の林嘉政会長、旅行業界、建設業者、マスコミなど27人が参加している。

18日復興航空のチャーター便で石垣入りした一行は、石垣市を表敬訪問した後、市内の公園

やサッカー施設などを視察。翌19日は竹富島、小浜島、黒島、西表島など竹富町の島々を視察している²⁹⁾。

石垣市での聞き取り調査によると、この回の視察では明らかにリゾート開発に重点が置かれていた。この段階で国民党は、地元の建設業者・国場組がすでに開発の認可を得た川平地区にある20haの土地の内、すでに建設が進んでいたリゾートホテル「クラブ・メッツ」の3.5haを除く16.5haの土地に、リゾートホテルの建設を計画していた。他にも、経営難のために廃業した小浜島のリゾートホテル買収のための交渉も行っている。

2回目の視察団派遣発表の後、中国時報のインタビューに答えた劉泰英氏は、台湾国内で石垣が香港の代替地となる可能性は少ないと見られていることに触れ、「今回の調査は石垣をすぐに香港の代替地とすることは難しいとしても、第三国地点としての可能性と具体的な方法について意見を交換したい」と述べている³⁰⁾。視察を終えたメンバーも、今回は「直航便の開設」と「ノービザ」と比較的リゾート開発に直接関連するポイントを絞って、沖縄側に要望を出している³¹⁾。

実のところ、1997年に入った段階で、全国工業総会の高清愿理事長をはじめとする台湾の経済界からは、返還後の香港の中継基地としての機能持続を楽観視する声があり³²⁾、台湾政府や国民党もすでにある程度返還後の状況を把握できていたのではないかと思われる様子が見られる。劉泰英主任委員らが沖縄本島視察を終えた後、石垣島の可能性をことさらに強調したことや石垣島での視察ではポスト香港としての輸送基地建設ではなく、リゾート施設を中心とした視察を行っていることは、投資環境として余りにも大きな問題を抱えている沖縄本島に投資するより、投資による利益が比較的見込みやすい離島観光に焦点を移した方がいいと考えはじめていたことを匂わせている。香港が大陸への中継拠点として使用できる限り、台湾がその代替地探しに汲々とし、リスクを冒してまで巨額の投資を行う理由は大きく薄れたのである。本来、香港返還後の香港の代替地建設を目的に立ち上げられた台湾の対沖縄投資計画は、ここに来て方向を大きく転換している。

一方沖縄側は、及び腰になりつつある台湾側投資団とは裏腹に、台湾各界との頻繁な接触を続けていた。この台湾経済ミッションによる石垣視察と時期を同じくして、沖縄の海運会社である有村産業の有村喬会長を団長とする中琉協会台灣訪問団35人が3月18日、台湾を訪れ、中琉文化経済協会と「経済・貿易交流合同会議」を開催している。席上、行政院経済建設委員会の江丙坤主任委員が台湾経済の概況について講演。翌19日、訪問団は李總統を表敬訪問し、沖縄投資の実現を要請した。ここで李總統は投資の条件として、法人税の軽減とノービザ制度、航空航路の増便の必要性を強調し、「ノービザが実現すれば、年間550万人を超える台湾人海外旅行客の約1割が沖縄を訪れるだろう」とも述べ、台湾側には投資の意思がいまだあることと投資が沖縄にもたらすであろうメリットを強調した。これに対し有村団長は、「沖縄側の課題は山積しているが（中略）、県民一体となって問題解決に全力を傾注したい」と決意を述べている³³⁾。

第3節 政治目的をねらう投資の動き

1. 「琉球投資開発協議会」の立ち上げ

1997年6月、国民党は沖縄海洋博覧会のシンボル施設だった「アクアポリス」³⁴⁾再開発に取り組むアクアパーク社に対し、9億円規模の投資をする意向を表明した³⁵⁾。同月25日には、劉泰英主任委員の意を受けた台湾鳳梨股圓有限公司（通称「台鳳」、台湾パイナップル社）³⁶⁾が南部にあるサボテン公園「ひめゆりパーク」を20億円で買収すると発表している³⁷⁾。党営事業管理委員会上層部はこれを「沖縄との友好関係維持のための比較的小額な投資」と称している³⁸⁾。「アクアポリス」投資計画発表の1ヵ月後、台湾側の視察団が沖縄を訪れ、再開発などに関してアクアパーク社と協議もはじまった。

これを機に1997年8月初め、台湾では沖縄投資のための組織である「琉球投資開発協議会」が、日本と台湾の経済界を民間レベルでもすばやく政府の外郭団体「東亜経済人会議中華民国委員会」の下部組織として立ち上げられた。97年6月18日に作成された「琉球投資開発協議会委員及顧問擬定名单」によると、会長は復興航空の林嘉政董事長で、常務理事には楊璟璇・南泰海運董事長、許淑貞・國賓飯店董事長兼士林電機董事長、陳哲芳・耐斯関係企業総裁、林蒼生・統一企業総經理、李成家・美吾華董事長の5人が名を連ねている（表1を参照）。

常務理事のメンバーは、復興航空の林嘉政会長をはじめ、いずれも党直営企業と相互に株を持ちあつたり、共同投資を行う「党友企業」とも呼ばれる企業の代表である。復興航空と耐斯は、後に沖縄での投資に乗り出しており、これらの企業の中でも特に意欲的だったと言える。後に「アクアポリス」への投資に参画した耐斯企業グループは、愛之味股份有限公司という食品関連の大手を含む企業集団だが、傘下にテーマパークを経営する劍湖山世界股份有限公司を持っており、沖縄での観光事業展開に強い興味を示していたと見られている。この他の常任理事が所属する企業には、台湾と大陸にクリアランス船を就航させている南泰海運、大陸に早くから投資を始め大陸のインスタントラーメン市場で2位のシェアを誇るようになる大手食品会社の統一、シャンプーなど化粧品を製造販売する他、国民党から譲り受けた製薬会社・裕台西藥部が薬品の製造やバイオテクノロジーの技術をいかした新薬の研究開発などを行っている美吾華などがある。士林電機は、三菱との合弁企業であり、日本経済界の橋渡し的役割をしたのではないかと予想される。名簿に台湾三菱商事股份有限公司の名はないが、実際交渉の場に立った関係者によると、視察や交渉には参加している。

一方、委員に名を連ねている東星国際実業は、国民党の長年の「党友」である東帝士集団の子会社である。景德投資、台灣貿易開發株式会社、光華投資、中華開發、中央投資、中華投資はいずれも国民党直営の企業だが、この内、台灣貿易開發株式会社は、国民党が対日赤字対策として、台湾企業の日本進出を助けるため、1993年東京に設立した会社である。遠東航空も中国石油化学も、国民党が投資する党営企業で、特に中国石油化学の董事長である閔永実氏は、かつて国営企業である中国石油の総裁をつとめた際、沖縄の石油精製会社・南西石油に原油精製を委託していた経緯があり沖縄との縁もあった。永安船務代理の陳世文総經理は、沖縄と基隆に就航す

る海運会社・有村産業の台湾代理店の責任者であり、後に「ひめゆりパーク」社長に就任している。呉再益氏は国民党のシンクタンクの所長、国盛旅行社は林会長が経営する復興航空直属の子会社だった。またこの名簿にはないが、「ひめゆりパーク」の買収に乗り出した台鳳や家電メーカーの東元なども、視察や投資交渉などに顔を出している。

これらのメンバー構成から、石垣島との直航便開設を強く望む復興航空の会長を筆頭に、常務理事ら国民党と長い協力関係にあり多角経営や対外投資を進める民間の企業グループが投資を行い、委員の多くをしめる国民党党営企業が資金面でサポートするという構図が見える。これは前述した「南向政策」など、台湾の国家的対外直接投資計画に共通する形態である³⁹⁾。

2. 日本政府の対応

1996年11月に「国際都市形成構想」を提示した沖縄県に対し、翌97年3月7日、日本政府は台湾や中国などアジア太平洋地域との新しいネットワークづくりの核となる「自由貿易圏構想」の提示を要望した。3月中旬に予定されている橋本龍太郎首相との会談で大田昌秀県知事から提示されれば、首相は前向きに検討する意向だった⁴⁰⁾。

しかし、3月16日、前年に県が要望した自由貿易地区の拡充強化など5項目の「規制緩和策」は、関係省庁が約半数を「実現困難」と判断していることが明らかになる。法人税などの撤廃措置、独自の関税制度、関税課税の選択性、輸入の自由化、那覇港の「ベースポート」指定、ノービザ制度の拡充、航空運賃低減措置の抜本的拡充、情報関連産業の起業促進のための税制上の特別措置として要望した施設投資に係る特別措置が、いずれも「困難」と回答された。大蔵省の回答では、「一国二制度となり、実現は困難」「安価な輸入品が沖縄経由で流入し、国内産業に重大な影響をおよぼす」というのが理由だった。台湾側が投資の最低条件とする法人税の減免やノービザ制度の拡充の実現にブレーキがかかったのである⁴¹⁾。

これを受け4月、沖縄県は「産業・経済の振興と規制緩和等検討委員会」を発足させ、新案の策定を開始し、5月「国際都市形成計画」にまとめている。7月にはこの委員会が「全県FTZ案」を提示し、これを機に県内では4ヶ月にわたる「全県FTZ論争」が起った。しかし、結局11月半ば「地域限定」と大幅に縮小した形で落着している。

沖縄県の働きかけが実を結んだのは、翌1998年3月の「沖縄振興開発特別措置法」改正である。当初の要望と内容的には遠いものの、特別自由貿易地区の指定を受けるにはいたった。同年4月には入管法改正で台湾に対しするノービザ制度が拡充され、これまで台湾人が日本に入国する際必要だった「渡航証明書」提出の免除や72時間の寄港地上陸ノービザも認められている。沖縄県の規制緩和策実現への努力は、糸余曲折の末、ようやく実を結びはじめたが、残念ながら時期を逸した感がある。本来、96年になって翌97年7月に返還が迫った香港の代替地として立候補したこと自体、すでに遅きに逸している。

しかし、この段階で台湾側は投資計画を完全に放棄するような素振りは見せていない。むしろ、その意思があることをアピールし続けていた。これは企業の経営的配慮というよりは、台湾の日本政府に対するアピールという政治的意図からのものだったとも読める。この1997年とい

う年は、9月に日中国交回復25周年を迎える、日本と中国の関係にとって特別な年でもあり、中国政府はこの時期李登輝総統が日本訪問を要望していることに対し、強い懸念を示していた。もし、こういう状況の中で日本政府が台湾の沖縄投資に配慮し、李登輝総統の訪日を許せば、台湾の中国牽制策としては大きな一步となつたはずである。台湾の大型投資による沖縄振興を選ぶのか、それとも中国の顔を立てるのか、台湾は沖縄投資というカードを手段に、日本政府に圧力をかけ、更には中国への牽制を試みていたとも見ることもできる。それが勝算の薄い賭けであったことは、その後難航をきわめる交渉が、それを物語っている。

3. 「アクアポリス」投資計画

1997年6月、台湾側からの投資申し出を受け、アクアパーク社は、株主総会で台湾側とテナント料や入居条件などを交渉中であることを明らかにした⁴²⁾。翌7月9日には台湾側の視察団が沖縄を訪れて具体的な再開発計画についてアクアパーク側と協議し、7月14日には、台湾側から台湾、香港、県内企業の三者で構成する投資グループがアクアポリスのリニューアルと全面運営をするという投資計画が提示され、8月5日のアクアパーク社取締役会で了承されている⁴³⁾。

この台湾の投資団とは、党営の持ち株会社である中央投資公司と「ひめゆりパーク」を買収した台鳳、そして耐斯集団である。地元からは国場組、香港からはコンサルティング会社 KDG が参加していた。

投資計画は、投資団がアクアポリスをアクアパークから賃貸し、総事業費40億円を投じて、世界最先端の技術を集めた「エンターテーメント・コンプレックス」を基本コンセプトとする海上型観光テーマパークを建設するというものだった。「陸の首里城に対して、海のアクアポリスをつくりだすこと、観光立県の沖縄の経済振興に貢献する」「400人～500人の新規雇用を創出する」「外国資本の投資の起爆剤とさせる」などがうたわれた⁴⁴⁾。

また当初の計画では、企画設計や桟橋建設、ファイナンス、保全管理、日常業務のすべてを台湾、香港、沖縄の企業グループが設立する合弁企業が行うことになっていた。投資グループは開業の5年後には黒字転換を見込んでおり、契約年数は20年。老朽化が進んでいたアクアポリスは10月初旬には中国に曳航してリニューアルする予定であることなど、具体的な事業計画が示された⁴⁵⁾。

しかしその後、交渉は遅々として進まず、10月末には沖縄経済同友会の国場組の国場幸一専務を団長とする16人の台湾訪問団が「琉球投資開発協議会」を訪問し、台湾側との交渉の進展を図っている。しかしその後双方が基本的な合意にいたるまで、実に半年以上の時間を要している⁴⁶⁾。

これと時期を同じくして、台中市では10月、日台財界人らのセミナー「第9回アジア・オープン・フォーラム」が開催されている。このフォーラムでは当時話題となっていた台湾の沖縄投資の動きを受けて急速沖縄投資に関する分会が設けられ、終了後は李総統とフォーラムの出席者の会見がセッティングされている。会見の席上、総統は沖縄への投資に触れ、台湾からの航路の増設認可やノービザ制度導入を前提に「台湾からの海外観光客六百万人のうち10%の60万人を

沖縄観光に送れば、観光収入が上がる」と語っている。また具体的な投資項目として、石垣島などでのリゾートやホテル建設と経営への投資、台湾から日本向けの家電製品組み立て工場の建設、花卉のリレー栽培、クリアランス船交易の拡充などを挙げている。投資計画は逆風の中にあるとはいえ、少なくとも台湾は投資への意欲はあるということをこのような形で示し続けていた⁴⁷⁾。

両者に新たな展開があったのは、1998年6月、「琉球投資開発協議会」が沖縄を訪れ、協議を行った後である。会議は沖縄側の対応の遅さに業を煮やした台湾側が声を荒げるほど紛糾はしたもの、12日、双方は一応の合意に達し、4000万ドルの投資が決まったと発表された⁴⁸⁾。7月17日には台北で覚書が締結され⁴⁹⁾、7月末には国場組が依頼したアメリカのデザイン専門会社ITECが調査に訪れている⁵⁰⁾。

しかし翌1999年3月に入り、事態は一転する。アクアパーク株主総会と取締役会で、台湾側から新たに①アクアポリスの後背地に6500平方メートルから33000平方メートルのショッピングモール用地の確保、②優遇措置などが受けられる沖縄振興開発特別措置法の観光振興地域への指定、③アクアポリスの耐用年数とされる20年間の営業保証の3点が新たに要望されていることが明らかにされた⁵¹⁾。この結果、アクアパークは同年6月、交渉を断念する意向を台湾側に伝えている。同月10日に開かれた株主総会と取締役会議で、投資グループとの交渉中止が正式に決定された⁵²⁾。

アクアポリスに関する投資計画の失敗には、まず沖縄側の要因が挙げられる。投資計画発表からわずか3ヶ月後の1997年9月、最も積極的に「国際都市形成計画」等を推し進めていた吉元副知事の再任が議会で否決され、12月の再否決で氏は県庁を去った。同年11月には普天間基地移設をめぐる国との交渉が決裂し、県と政府で組織する沖縄政策協議会がストップ。7月に「産業・経済の振興と規制緩和等検討委員会」が提示した「全県FTZ案」も4ヶ月におよぶ県内での激論の末、11月半ば大幅に規模を縮小した「地域限定」で落着している。翌98年2月には、大田知事が、普天間基地移設反対を明言したこと、振興費は完全棚上げとなり、当初期待された沖縄の大改革は、ほぼ絶望的になっていた。沖縄県と政府間の関係の冷え込みは、沖縄投資を日本政府とのカードとして使い、関係の改善を図ろうとしていた台湾には、大きなマイナス要因になったはずである。また、このような状況では沖縄県が国に要望している大幅な規制緩和も望み薄と見られたというのも一因だろう。

一方、台湾投資団にも1998年、大きな経営危機が訪れている。覚書が締結された98年7月、党営企業が投資した企業が次々と不渡りを出し⁵³⁾、同じく投資団の一員であり国民党の投資を受けていた台鳳も、98年7月、株の不正取引が露見し、株価が暴落している⁵⁴⁾。前年に起こった東南アジアの通貨危機のあおりを受け、香港のコンサルティング会社も経営状態の変化から、後に投資計画から撤退した。友好関係維持のために踏み切った投資計画だったが、台湾の企業には経済的利益が望めない投資を維持するほどの余裕は、もはやなくなっていた。また、投資目的の1つであった李登輝総統の日本訪問は、すでに97年4月の段階で悲観視する見方が強くなっていたものの、日本政府の弱腰を批判する一方、依然として日本政府の出方を静観し、出方に期待していた。しかし、京都大学が「李登輝総統は卒業していない」ことを理由に招待を見送ったこ

とで、97年の日本訪問の可能性は消え、投資を継続する理由も大きく薄れたのである。

第4節 最後の交渉

1. 石垣直航便就航計画

1999年3月、「アクアポリス」への投資計画が完全な膠着状態に陥った頃、石垣への直航便就航が動きだしていた。ここでは主に八重山経済人会議より提供された同会とこのチャーター便就航のコンサルタント業務を担当した航空会社・日本ビジネスジェット社との往復FAX、また日本ビジネスジェット社と復興航空間の往復FAX、そして三者合同で開かれた会議の議事録を元に、経過を追ってみたい。

復興航空の石垣乗り入れは、実のところ1997年3月の台湾視察団によるチャーター便就航で、すでに大きな一步を踏み出していた。受け入れ側である石垣市や経済団体も、96年4月「県・市町村行政連絡会議」で県に直航便の航路開設を要望するなど、就航実現への動きは早くから活発だった。96年の李登輝・稻嶺会談に先行して一早く代表団を台湾に送り、李総統とも会見している⁵⁵⁾。

一方、1996年から赤字を計上していた復興航空は、航空業界の不振と国内路線での過当競争に苦しんでいた。96年には大規模なリストラを行い、経営の改善を図っている。同年、復興航空が台北—石垣という国際航路の開設に大きな興味を示したのも、新たな市場開拓による同社の生き残り策でもあった。復興航空は96年8月、投資計画が発表される前の時点で、すでに台湾の民用航空局に航空路線開設の認可申請をしている。

1997年に入ってからは、2月に大浜石垣市長ら14人が台湾を訪れ、復興航空や党営事業管理委員会、交通部などを訪問。3月の台湾投資視察団受け入れと続いている。98年3月には、行政院の江丙坤主任委員を石垣市に招いて講演を行い、6月那覇で行われた琉球投資開発協議会との会合にも代表を送った。当時の関係者へのヒアリングや台湾での報道によると、97年末あるいは98年にも運輸省の認可は下りることになっていた。

しかし、中国との外交問題もあり⁵⁶⁾、就航が現実的になってくるのが、1999年3月、稻嶺恵一知事が沖縄の代表団とともに台湾を訪問し、復興航空などと協議の後、李登輝総統との会談を行った後である。この訪問の際、台湾側とは福華大飯店の沖縄進出や、復興航空の乗り入れ、特別就労ビザの発給などが協議されている⁵⁷⁾。

2. 利権争い

1999年8月20日、東京で日台民間航空関係に関する非公式な意見交換が行われ、9月23日にチャーター便就航のコンサルティング業務を依頼していた航空会社・日本ビジネスジェット社から、石垣と台湾双方片道30便が年内という期限で内諾されていることが伝えられた。11月15日が就航予定日に決定した。しかし、就航がほぼ確定したこの段階で、事態は複雑化の様相を呈し始める。

この時期、東京のIT関連企業⁵⁸⁾と台湾政府の外郭団体などが沖縄で立ち上げた合弁企業「沖縄デジタルセンター」⁵⁹⁾が、たびたびメディアに姿をあらわすようになる。7月25日には復興航空や福華大飯店などの企業を招いて沖縄特別自由貿易地区などの視察を行い、8月には同じく復興航空や福華大飯店、そして中国の西北航空も招いたフォーラムを那覇市内で開催している。福華大飯店による那覇新都心への大型投資計画などを発表したのも、この時だった。この後間もなく、日本ビジネスジェット社からレキオス航空と石垣経済人会議などに突然、JASが受け入れ業務に興味を示しているという知らせが入ったのだった。

石垣空港は国際空港ではないため、入国審査などに係る施設がない。受け入れ業務とは、沖縄地区税關、福岡入国管理局、那覇検疫所などに協力を要請し、搭乗客の出入国手続きの準備をするとともに、離着陸にかかるグランドハンドリングや機内でのケータリングサービスなどを手配する業務である。レキオス航空は沖縄側の代理店として、この受け入れ業務の総指揮をとることになっていた。この後明らかになるのだが、フォーラムにも参加していた福華大飯店が那覇新都心に建設を予定していたのは、JASと合弁による「JAS - HAWARD」だった。台湾側は小規模な沖縄の地元航空会社よりも、自らの関係する日本本土の大手企業の参加を望んでいたと思われる。台湾側からの突然の降板要求と新たなメンバーの提示に沖縄側はとまどい、事態は突然膠着状態に陥った。9月末に予定されていた復興航空の石垣運航評価チームも、9月21日の大地震も関係してか、石垣入りを延期し、復興航空の動きも急に止った。

10月13日、運輸省から1999年限りの試行措置としてチャーター便の運航枠に加え、台湾企業1社が台北・石垣間に片道30便を上限とするチャーター便運航が許可された。そして二日後の15日、沖縄デジタルセンターより石垣側に、JASと契約した旨が通知されている。この時期、沖縄側は重ねて復興航空に説明をもとめるが、復興航空からの連絡は途絶えていた。復興航空が再度姿を現すのは、10月26日である。台湾の投資ミッション⁶⁰⁾を組織して石垣を訪れ、チャーター便就航を発表している。

JASに担当が決まったの、石垣に支店もなく石垣の事情にも暗いJASが業務を行うことは難しく、結局11月3日、レキオス航空が引き受けることに再度決まり、事は急展開をはじめる。しかし、9月から11月にわたる作業の難航で、就航計画は遅延をきたし、本来就航を予定していた11月15日の就航予定は、1999年12月17日、20日、24日、27日の金曜と月曜運航に延期された。

再度動き出した事業は、その後、関係機関への要請や連絡などが、ほぼ一日刻みのスケジュールで組まれ、11月25日には、石垣市で大浜石垣市長、レキオス航空の知念公男社長、主催旅行社である沖縄ツーリストの大浜善市石垣支店長、民間の推進組織代表である大浜一郎八重山経済人会議代表幹事が出席し、「友好の翼、台湾4日間の旅」開催に関する記者会見が行われた。12月17日、台湾からの団体客の乗せた復興航空のチャーター便は無事、石垣空港に到着し、間もなく石垣からの台湾観光団を乗せ飛び立っている。その後、復興航空から翌年のフライトスケジュールが日本ビジネスジェットにファックスで送られているが、運輸省が許可したのは1999年年末まであり、その後のフライトは実現していない。

このチャーター便がその後継続的に運航できなかったことについて、大浜一郎・八重山経済人会議代表幹事は、沖縄側が台湾投資団の要望してきた法人税の軽減やノービザ制度の拡充などの条件を満たせなかつたため、台湾側が当初予想していた経営利益が見込めなくなつたこと、2000年3月に台湾の政権が国民党から民進党に移行したこと、復興航空の経営難などが原因だったと分析している。

就航までの経緯を見ても、税関、入管、検疫のいずれの施設もない空港で、海外からのチャーター便を受け入れること自体、多くの関係者の儀性と熱意にあづかるところが大きい。空港の離発着にかかる費用も台湾より格段に高く、継続的な集客が見込めない石垣では、チャーター便の就航で採算を取ることは、政府の補助がなければ難しいとも感じられた。4往復就航させたものの、石垣側の関係者に疲れが見えるのも事実だった。

3. 台湾からの最後通牒

1999年10月28日、琉球投資開発協議会は沖縄への最後通牒とも言える「改善琉球投資環境総合意見表」を沖縄経済同友会台湾特別委員会に提示し、同会から県にその内容が伝えられた。この中で協議会は、沖縄の治安のよさ、日本が政治的に安定していること、地理的優位性などを挙げ、もし規制緩和等が実現し沖縄で台湾企業が情報関連機器の組み立てなどを行えば、日本製品としてその付加価値が認められるとしながら、ノービザ制度の具体的拡充策や税引き後15%の利潤が見込める程度の法人税等の減免措置などに関する沖縄県の対応の遅さなどを強く批判している。これらは正に、96年末から始まった台湾と沖縄の投資交渉の中で出された台湾側の要求であり、実際に投資計画を推進するにあたって台湾側が実感した問題点の総まとめというべき内容である⁶¹⁾。

前述したようにこの要望書提出のあと、同年12月末の石垣—台北の直航チャーター便就航を最後に、国民党党営企業を中心とした投資の動きは完全に止まり、「琉球投資開発協議会」も2000年8月1日をもって解散している。協議会の立ち上げから3年の時を経て、党営企業による対沖縄投資計画は完全な終焉を迎えた。

結び

台湾の沖縄投資計画のきっかけは、香港返還以降の代替地開発だった。しかし、1997年になると中国返還後も香港がその中継拠点としての機能を維持できるという声が強くなり、実際中国は返還以後も台湾を香港から締め出すことはなかった。香港が本来の機能を維持できる以上、台湾はその代替地探しをあせる必要はなくなった。規制緩和は遅々として進まず、本来投資環境としてはソフトとしてもハードとしても魅力のない沖縄を「ポスト香港」として投資開発する必要性もなくなったのである。

香港返還以後も投資計画が続けられたのは、アメリカでのロビー工作の成功で先進国への政治工作にもある程度の自信をつけていた台湾が、沖縄への大型投資を切り札に日本政府との関係改

善と李登輝総統の日本訪問実現を期待したことだと読める。しかし、1997年の李登輝訪日の訪日はかなわず、台湾が思ったほどの規制緩和を引き出すことはできなかった。しかも、当初沖縄の計画の立ち上げ自体が遅く、ある程度の成果をあげた規制緩和だったが、常に遅きに失した感があり、ついに台湾側を満足させることはできなかった。

計画進行中の県と政府との関係冷え込み、そして2000年3月の台湾の総統選挙による政権交代も、計画の実現あるいは継続に支障をもたらしたと思われる。また、1997年に起こった東南アジアの通貨危機、98年7月以降党営企業に次々と起こった経営困難など、経済面での逆風も強かった。

台湾の沖縄投資計画は、沖縄が「ポスト香港」にかけた夢でもあり、台湾からの大型投資という「奇策」による経済振興策だった。しかし、香港返還後の現実と現行制度下での日本の規制緩和の限界が、台湾の経済的、政治的投資意欲を急速させた。わずかに地元の地道な受け入れ活動と台湾の純粋な経済的動機から実現を見た直航便就航だけが、この4年におよぶ投資計画の最後に、小さな実を結んだということではなかっただろうか。

最後に、今回の執筆に関しては、同僚である陳晋教授に数々の貴重なアドバイスをいただいた。ここにこれを記して、感謝の言葉に代えたい。

注

- 1) 1985年のプラザ合意以降、「元高ドル安」の傾向が強まり、台湾経済を支えてきた労働力集約型の輸出産業は国際競争力を失ったため、中小企業はコスト削減策として新たな生産拠点へのシフトと対アメリカ黒字の減少分を補うに十分な市場を新たに求めなければならなくなつた。台湾の大陸投資の急成長は、その最も典型的で顕著な一例である。91年には237件、総額で1億4416万ドルだった対中投資認可件数と投資額は、93年には9329件、総額で31億6841万ドルと飛躍的な成長をとげている。政府の認可を受けない投資も考慮に入れれば、その規模はこの数値とどまらない。
- 2) 「東南アジア地区経貿工作専案小組」の委員には、行政院の経済建設委員会に属する十二の司、処、局長と国内の主要経済団体の秘書長や総幹事が名を連ね、国家政策として「南向政策」を推し進める態勢を整えた。手順としては、公営あるいは党営企業が先行投資をし、民間企業がそれに続き、国営あるいは党営企業がその資金的援助にまわるという計画である。投資対象は主にベトナムとタイ、マレーシア、インドネシア、フィリピンなどのASEAN諸国で、国営、党営企業の台湾製糖、中央貿易開発公司（党営）、台湾電力、建台水泥（党営）などが参画していた。台北での聞き取りによると、「南向政策」は結局思ったほどの成果をあげることはできず、むしろコストは低いが生産性も低い東南アジア諸国の労働力の現状が、コストが低くしかも生産性の高い大陸の労働力の質の高さをきわだたせる、皮肉な結果にもなつた。また、1997年に東南アジアを襲つた通貨危機も、「南向政策」の続行を難しくさせた。
- 3) 台湾と大陸の物流は、間接貿易であり、大陸への投資開始当初台湾の投資企業が集中した華南地方へは、香港を中継地点とした輸出入が行われていた。1992年の香港経由の対大陸輸出総額は約62億9千万ドル、93年には更に20%以上成長し75億9千万ドルにも上っている。
- 4) クリアランス船とは、便宜的なクリアランス（通関）のみを目的として入港する船で、石垣港の場合、港湾地区にある検疫錨区に停泊し、代理店を通じて通関手続きを行い、出港証明を受け取って出港す

- る。石垣市都市建設部港湾課によると、この際船は一隻につき 7 万円から 8 万円の通関手数料を支払う他、日本政府へのトン税と特別トン税の納入が必要となる。この総額は 2001 年で約 1 億 6 千万円にも達しており、台湾ではその経費的な負担が問題視されていた。
- 5) 李登輝總統は上坂冬子の近著『虎口の總統、李登輝とその妻』(講談社、2000 年、217 頁) で石垣島経由のクリアランス船の問題に触れ、関税が多額にのぼることから「台灣經濟の将来を考え、そろそろ那覇、石垣のコースに見切りをつけねばと思っていた」と語っている。
 - 6) 台湾の対中投資は、香港に隣接する華南地方から始まり、その後華中そしてそれ以北へと北上している。この華中以北地域と台湾を結ぶクリアランス船の最大の中継地点が、沖縄県石垣市にある石垣港である。このルートには現在、台湾と大陸の海運会社が所有する船が就航しているが、対中投資の活発化にともない、石垣港に入港する船は年々大幅に成長している。沖縄総合事務局石垣港湾工事事務所刊行の『南島へ』(発行年不明) によると、大陸投資が本格化する前の 1989 年には年間 250 隻だったものが、96 年には 4 倍強の 1099 隻、99 年には 1723 隻に達している。
 - 7) 1997 年 4 月高雄港の「境外航運中心」と福建省の福州港、廈門港間に、最初のオフショア直航のコンテナ船が就航している。しかし、スタート直後から大陸側の開放港が上記の二港と限られたため積荷が少なく、採算性に欠けることが問題視されている。
 - 8) 1996 年末に南アフリカが台湾との断交を表明しているが、これは中国政府が南アフリカ政府に対し、台湾を承認する限り香港返還以後の駐香港領事館設置を認めないとしたからである。パナマに対しても、李登輝のパナマ運河国際会議への出席を許せば、98 年 12 月に期限を迎えるパナマ駐香港商務弁事処の継続に問題が生じる恐れがあると圧力をかけている。
 - 9) 『聯合報』、台北、1996 年 12 月 19 日。
 - 10) 『拍賣國民党』、台北、梁永煌・田習如等編著、財訊出版社、2000 年を参照。
 - 11) 沖縄県の関係者によると、この対沖縄投資計画に関しては、党の台湾綜合研究所ではなく、民間の台湾經濟研究所が策定している。李登輝總統から江丙坤經濟建設委員会主任委員を通じて、台湾經濟研究院に依頼されたもので、台湾經濟研究院顧問で經濟建設委員会顧問も兼ねる馬乾意氏が担当している。
 - 12) 陳志峻著「琉球是台湾的『備胎』」、『亞洲週刊』、台北、10 - 51 期、1996 年 12 月 23 - 29 日、83 頁。
 - 13) 1996 年 11 月 29 日の稻嶺恵一沖縄県経営者協会会长との会談の中で、李登輝總統が明らかにしている。『琉球新報』1996 年 12 月 10 日。
 - 14) 『琉球新報』1996 年 10 月 23 日。
 - 15) 『琉球新報』1996 年 12 月 10 日。
 - 16) 『琉球新報』1996 年 10 月 23 日。
 - 17) 『琉球新報』1996 年 12 月 12 日。
 - 18) 『琉球新報』1996 年 12 月 15 日。
 - 19) 『琉球新報』1996 年 12 月 17 日。
 - 20) 『琉球新報』1996 年 12 月 18 日。
 - 21) 『聯合報』、台北、1996 年 12 月 17 日。
 - 22) 『聯合報』、台北、1996 年 12 月 17 日。
 - 23) 1950 年 10 月 31 日結党、初代委員長は沖縄群島知事、平良辰夫、「復帰党」として署名活動や促進期成会を組織、県民をリードした。復帰後は土着政党として再出発。(『沖縄コンパクト事典』、琉球新報社編、1998 年、204 頁)
 - 24) 『琉球新報』1997 年 1 月 6 日。
 - 25) 『琉球新報』1997 年 1 月 30 日、同紙 1997 年 2 月 2 日。
 - 26) 『琉球新報』1997 年 2 月 22 日より、沖縄県の西南に位置する石垣島をはじめとする八重山地方は、

天候の具合では台湾のテレビや携帯電話の電波まで受信可能なほど、台湾と近い位置関係にあり、戦後台湾からの入植者も約千人と県内最多である。しかし特に空の便では、石垣から那覇を経由する航空路線しかなく、台湾に最も近い島々である八重山諸島を交通路線の不備が遠い離島にしていた。直航の航空路を開設は、90年代初頭から陳情などの活動を続けた石垣の長年の夢だった。実のところこの視察の数ヶ月前、96年11月に稻嶺恵一・沖縄県経営者協会会长が李總統と会見する以前、すでに石垣の経済団体代表ら5人は訪問団が李總統と会見し、直航便開設などを要望している。

- 27) 『琉球新報』1997年3月16日、同紙1997年3月20日。
- 28) 『琉球新報』1997年3月11日。
- 29) 『琉球新報』1997年3月19日、同21日。
- 30) 『琉球新報』1997年3月10日。
- 31) 『琉球新報』1997年3月21日。
- 32) 『沖縄タイムス』1997年1月12日。
- 33) 『琉球新報』1997年3月19日、同20日。
- 34) アクアポリスは、1975年に開催された沖縄国際海洋博覧会のシンボル施設として建造されたが、博覧会終了後は公園内の施設との競合やアクアポリス本体の老朽化などにより経営環境が悪化したため、県が中心になり第三セクターの新たな管理・運営会社設立。96年12月、アクアポリス社を吸収合併し、新会社アクアパークを設立した。(『琉球新報』1997年6月3日)
- 35) 『琉球新報』1997年6月3日。
- 36) 台湾鳳梨股份有限公司（台湾パイナップル）：日本植民地時代のパイナップル缶詰工場を戦後台湾政府が接収し、1955年民営化したもの。現在では食品ばかりでなく、不動産業やアミューズメントパークの経営、欧州車の代理店業務も行うなど、経営の多角化に乗り出している。
- 37) 『琉球新報』1997年6月27日。
- 38) 『聯合報』、台北、1997年7月12日。
- 39) この協議会は明らかに党営企業主導の構造が見え、政府からの参加メンバーが目立った「南向政策」の際の「東南亞地区経貿工作専案小組」とは趣きを異にする。しかし、注12でも述べたように、この計画は李登輝総統の意向を受けて策定されたものであり、同協会が政府の外郭団体である「東亜経済会議中華民国委員会」の下に置かれたこと自体が、この計画が国家的政策の一環であったことを物語っている。
- 40) 『琉球新報』1997年3月8日。
- 41) 『琉球新報』1997年3月16日。
- 42) 『沖縄タイムス』1997年6月20日。
- 43) 『沖縄タイムス』1997年8月6日。
- 44) 『琉球新報』1997年8月7日。
- 45) 同上。
- 46) 『琉球新報』1997年10月22日。
- 47) 『琉球新報』1997年10月21日。
- 48) 『琉球新報』1998年6月13日。
- 49) 『沖縄タイムス』1998年7月24日。
- 50) 同上。
- 51) 『沖縄タイムス』1999年3月7日。
- 52) 『沖縄タイムス』1999年6月11日。
- 53) 党営の持ち株会社・中央投資公司が投資しているだけでも、東隆五金、瑞聯集団、禾豊集団、宏福手段、漢陽集団、大穎集団が経営危機に陥った。

- 54) 台鳳は劉泰英主任委員に株の買い支えを依頼するが、その後も下落は続き、後には贈収賄問題も露見して、現在では株取引を差し止められている。
- 55) 代表団の一員として台湾を訪問した、当時の八重山華僑総会の東郷清龍氏がインタビューで明らかにしたもの。
- 56) 八重山経済人会議の大浜一郎代表幹事は著者のインタビューに答え、この時期認可が下りなかつたのは、台湾との直行便就航が中国との関係に悪影響を及ぼすことを危惧した大蔵省の判断であり、運輸省対応はスムーズだったと述べている。
- 57) 1999年3月19日、台北の福華大飯店で行われた沖縄訪問団と復興航空、福華大飯店、太子建設、財団法人中華電腦中心との会議の議事録による。
- 58) 東京に本社を置く住友商事系列のIT関連会社で、1987年には台北の新光人寿タワーのCAD設計を担当している。
- 59) 1999年6月16日、那覇市の自由貿易地区に設立されたIT関連企業で、バスプラスワンと台湾政府の外郭団体である中華電腦中心などが投資している。劉泰英氏の関連企業とされている盛勵科技も交渉の席などにたびたび同席していることから、同社に関連すると思われる。
- 60) メンバーは復興航空、福華大飯店、盛勵科技、台湾観光協会、中華電腦中心の関係者で、台湾側のコーディネーターとして沖縄デジタルセンターが参加している。
- 61) この要望書の中で協議会は、通過ビザの適用範囲を出発地へもどる旅客にも適用範囲を拡大すること、短期滞在の期間を一ヶ月以上に延長すること、投資する台湾企業の関係者が業務を目的として沖縄に滞在する際の就労ビザの期限を三年とし、1回に滞在できる期間も三年とすることなど、ビザに関する要望を提示した。また居留者専用で早く手続きができる入管の窓口を設置すること、投資会社関係者が再入国のたびに要求される印鑑証明の再申請が煩雑で、改善の必要があること、優遇税制がまだ台湾の要求を満たしていないこと、沖縄特別自由貿易地区の地価をもっと低く設定すべきであること等、要望を述べている。

また、沖縄投資の可能性がある産業としては、原料やハイテク機械の部品を輸入し加工した後、日本製の製品として日本や世界で販売する製品の製造業とリゾートホテルなどの観光業を挙げている。

台湾企業が対沖縄投資に意欲的でない原因としては、台湾企業の資金不足、日本の規制の多さ、沖縄県をはじめ行政の処理能力の低さ、経済的メリットが見えないこと、人件費、地代など投資コストが高すぎること、工場用地周辺の水道・電機・交通アクセスなどインフラの整備不測、日本市場進出の難しさ、労働力不足、沖縄の対外的交通網の不備、特に食品産業に関しては原材料の不足と沖縄という市場の小ささである等と分析している。

メリットとしては、沖縄で組み立てなどをすることによって日本製として販売できれば付加価値が高まる、政治的に安定していること、治安のよさ、日本本土への地理的利便性、労働者の質の高さ、中国大陸、日本本土、韓国、台湾とほぼ等距離にある地勢的優位性などが挙げられている。

結びとして、スピックなどの優遇税制を参考にし、税引き後に15%の利潤が上がるような有利な投資環境がなければ、台湾企業が投資することはないとし、沖縄県の日本政府に左右され過ぎる自主性のなさを強く非難している。

表1 「琉球投資開発協議会」メンバーとその背景

役職	氏名	所属機関名と肩書き ◎人物的背景	所属機関の背景
会長	林嘉政	復興航空（股）・董事長	党営企業
常務理事	楊璟璇	南泰海運（股）・董事長	石垣経由のクリアランス船を運航している海運会社
	許淑貞 董事長	国賓飯店・董事長／士林電機（股）・董事長	長年の「党友」企業。党営事業と共同で台湾テレビに投資、三菱との合弁企業。
	陳哲芳	耐斯関係企業（股）・総裁	党管会委員(1)。党より中国テレビ、中央産陥、華信銀行株を購入。中影の土地開発でも協力。
	林蒼生	統一企業（股）・総經理	大陸投資企業
	李成家	美吾華（股）・董事長	党管会委員。長年の「党友」で国民党から裕台西藥部、中国テレビ、中華印刷の株を購入。
委員	高建文	東星国際実業（股）・董事長	長年の「党友公司」東帝士集団の子会社
	沈世雄	景德投資（股）・董事長 ◎党管会委員	党直営持株会社。
	林敬生	台灣貿易開發株式会社・総經理	党直営企業である悦昇昌投資の子会社。93年対日赤字対策のため日本に設立。資本金60億円。
	張鍾漢	光華投資（股）・董事長 ◎党管会委員。同協会顧問の張鍾潛は兄。	党直営持株会社。
	陳崑永	中華開発信託（股）・執行副総經理	党関連企業。董事長は劉泰英氏。
	陳鑫	中央投資（股）・総經理 ◎党管会委員。98年には党営の双園投資社長に就任。	党直営持株会社。
	沈慶京	威京開發投資（股）・総裁 ◎党管会委員	党営企業。
	陳世文	永安船務代理（股）・董事長 ◎沖縄のテーマパーク「ひめゆりパーク」社長、96年5月、中琉文化経済協会常務理事から副理事長に就任。	沖縄の海運会社「有村産業」の台湾代理店。
	陳炯松	華夏投資（股）・総經理 ◎96年より国民党中常委	党直営持株会社
	閻永実	中国石油化学（股）・董事長 ◎中油總經理時代、沖縄の南西石油株式会社に原油精練を委託していた。	党営関連企業。
	陳明順	宏吉関係企業集団・董事長	不明
	李雲寧	遠東航空（股）・総經理	党営企業
	吳再益	台灣綜合研究所・所長	国民党のシンクタンク
	李梓煌	国盛旅行社・副董事長	復興航空の子会社
顧問	劉維德	中国技術服務社・董事長	不明
	楊宗哲	中央投資（股）・董事長	党直営持株会社。
	張鍾潛	台灣電力公司・董事長	国営企業

許介鱗	台湾大学法学院・院長、国策顧問 ◎無党派の研究者。党営企業に関する著書あり。沖縄に招かれて数度講演。	
黃老生	中央投資(股)・顧問 ◎国策顧問	党直営持株会社
李上甲	中日經濟貿易發展基金会・董事兼秘書長	不明

注) (1)「党管会」は「国民党党営事業管理委員会委員」の略称。

(出所) 1997年6月18日に作成された「琉球投資開発協議会委員及顧問擬定名单」;『拍壳国民党:党産大清算』,台北,梁永煌,田習如等編著,財訊出版社,2000年;『中琉文化経済協会概況』,台北,中琉文化経済協会,2001年;『中華民国名人録2001』,台北,中央通訊社などを元に筆者が作成。

<付録1> 台北,那覇,石垣でのインタビュー内容一覧

期日と場所	氏名と現在の主な所属先	1996年~2000年当時の肩書き
2001年8月20日 台北	蔡希賢・台湾綜合研究院研究員	同左。
	陳保佑・株式会社沖縄物産公社台北支店業務經理	同左。
2001年8月21日 台北	傅豊誠・中華経済研究所大陸経済研究所研究員	不明
	許介鱗・台湾大学日本綜合研究所所長	「琉球投資開発協議会」顧問
	岸本尚志・財団法人沖縄県産業振興公社台北事務所所長	不明
2001年8月22日 台北	張文仁・中琉文化経済協会秘書長	不明
2001年9月13日 那覇	吉元政矩・沖縄21戦略フォーラム代表	沖縄県副知事。
2001年9月14日 石垣	友寄英正・琉球放送報道局八重山通信員	同左。
	東郷清龍・(株)石垣の塩代表取締役	琉球華僑総会八重山分会理事長。
2001年9月15日 石垣	池間義則・(株)八重山観光フェリー代表取締役,八重山経済人会議関係者。	(株)八重山観光フェリー代表取締役,八重山経済人会議特別幹事,石垣市観光協会副会長,海上保安協会会长。
2001年9月16日 石垣	大浜一郎・(株)石垣エスエスグループ代表取締役社長,八重山経済人会議代表幹事	(株)石垣エスエスグループ代表取締役社長,社団法人八重山青年会議所顧問,社団法人日本青年会議所沖縄地区協議会会长,八重山経済人会議代表幹事。
	大濱達也・石垣生コンクリート工業株式会社代表取締役,クリアランス船の通関代理業務会社経営,八重山経済人会議副代表幹事。	同左
2001年9月17日 石垣	下地為雄・石垣市都市建設部港湾課課長	不明

ご協力いただいた皆様には、心よりお礼申し上げます。